



令和6年度 基本方針及び重点事業

1 中小企業等の支援について

- (1) 中小企業支援による地域経済活性化
- (2) 創業支援
- (3) 事業継続力強化支援計画
- (4) 生産性向上に向けた「デジタル化」支援
- (5) SDGsの普及推進
- (6) 脱炭素社会の推進に向けた支援
- (7) 産官学連携によるビジネスマッチングの推進
- (8) 海外展開支援
- (9) 広域連携による新たなビジネスチャンスの創出

2 まちづくりへの参画について

- (1) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み
- (2) 観光資源・産業基盤を活用したまちづくり

3 観光振興について

- (1) 岐阜市観光の魅力を全国に発信できる持続可能な観光連携体制の整備
- (2) 「ぎふ長良川花火大会」の開催
- (3) 持続可能な観光振興「長良川ブランド」事業の推進

4 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化について

- (1) 合同記者発表会
- (2) 会員向け損害保険制度の推進
- (3) 福祉制度事業の推進

5 人材育成について

- (1) 各種検定試験の普及推進
- (2) 研修・セミナーを通じた人材育成

6 地域産業の付加価値創造と競争力の強化について

- (1) 地域資源「アパレル」を活用した岐阜ブランド「岐阜シャツプロジェクト」の推進
- (2) 「食」に関わる観光土産品等地域資源のブランド化

7 社会・産業基盤の整備促進について

- (1) 東海環状自動車道・西回りルートの建設促進
- (2) 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進
- (3) 国道22号線の2階建てによる名岐道路の建設促進
- (4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進



令和6年 岐阜商工会議所 年頭記者会見

創業支援と事業環境変化への対応に注力



昨年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行により、人の流れ、物の動きが戻ってまいりました。それに伴い、個人消費の増加やインバウンド需要の回復が見られ、景気回復を実感できる1年となりました。岐阜の経済においても、ビヨンドコロナにおける飛躍に向けた足がかりを築き始めています。ビジネス環境の変化に対応するための前向きな投資、人流回復による消費意欲の持ち直しを背景に、さらなる発展を遂げる年になることを期待しています。

当所は、本年も中小企業・小規模事業者への支援を最優先にまいります。

地域事業者の持続的発展には、新規事業者の育成、既存事業者の再生・改善や事業承継など、ステージに応じた解決策の提供が必要です。併せて、付加価値向上のための積極的な投資に踏み切れるよう、デジタル化・脱炭素化に加え、取引価格の適正化に向けた取り組みの後押しをしてまいります。

そのなかでも、「中小企業支援による地域経済活性化」ならびに「創業支援」については、地域経済活性化に最も重要な施策であると考えています。近年、創業相談件数は増加傾向にあります。本年3月には岐阜市との共催で、「ピッチコンテスト」を開催予定です。創業者が自身のビジネスプランを発表し、新規性や成長性、地域課題の解決に資する事業を見出し、将来地域を支える事業者の創出につながるような活動に力を入れ

てまいります。一方、岐阜県中小企業活性化協議会では、収益力改善、事業再生、再チャレンジ支援を二元的に、また、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターでは、親族内承継に加え、近年増加傾向にあるM&Aをはじめとする第三者承継など、円滑な事業承継の支援を行ってまいります。引き続き、県下の商工会議所、商工会、金融機関をはじめとした支援機関と連携し、様々な相談に対してワンストップ体制で臨んでまいります。

「SDGs」ならびに「脱炭素社会の推進に向けた支援」については、今後の商取引の中で、企業の製品や商品・サービスにおいて対応を求められることが多くなります。具体的な取り組みに至っていない中小・小規模事業者に対し、現状の取り組みを見える化する個別診断会やセミナーなどを継続開催し、具体的な取り組み事例を紹介してまいります。

「まちづくりへの参画」については、県内唯一の百貨店である岐阜高島屋の撤退が決まり、岐阜市中心市街地への吸引力低下が懸念されています。柳ヶ瀬商店街では昨年12月に勉強会を開催するなど、次のまちづくりに向けた動きが見られます。当所としても、岐阜高島屋撤退後のまちづくりに関して地元商店街・自治体の関係者の皆様とともに、中心市街地の活性化に向けた取り組みについて、積極的に関与してまいります。

「観光振興」については、昨年8月に開催した「ぎふ長良川花火大会」は、地域一帯に活力を与え、来場者アンケートでは「満足した」との回答が74.6%と高い評価を得ることができ、次回開催を望む声が多く寄せられました。全国に誇れる花火大会として継続開催を実現してまいります。また、岐阜市が設立に向けて進めている観光DMOを支援し、岐阜市観光産業の一層の確立を目指します。

「社会・産業基盤の整備促進」については、県土の広い岐阜県において、ビジネスをはじめ、観光、防災など、あらゆる分野にわたってインフラ整備が必要となります。能登半島地震においても、インフラの重要性を再認識したところであり、県内の高規格道路は、内陸にある当地域の骨格をなすことから、早期整備に向けて行政、他地域とも連携して要望活動を引き続き展開してまいります。

本年においても、2024年問題の働き方改革をはじめ、中小企業にとって変化のスピードが速い1年になると思えます。当所としては、皆様いろいろなチャレンジをしていただくための後押しをしてまいります。



岐阜商工会議所
会頭 村瀬 幸雄



創業支援と事業環境変化への 対応に注力

早期の道路インフラ整備を目指す

副会頭 小澤 義行

岐阜の経済活性化には、早期の道路インフラ整備が重要だと考えています。

そのため、東海環状自動車道西回りルート、岐阜南部横断ハイウェイ、名岐道路の建設促進に係る要望活動を行います。特に、東海環状自動車道西回りルートの沿線においては、大規模な工場建設をはじめとする様々な開発が進んでいます。そして、2026年度の全線開通によって海のない岐阜から名古屋港だけでなく、四日市港にも繋がるようになります。

昨年発表された岸田内閣の政策「新しい資本主義」には、国内投資を呼び込むための支援策が盛り込まれました。今後、新しく整備される道路が岐阜の立地の魅力を高め、生産拠点として魅力ある投資対象であることを国内外にアピールしていく必要があります。また、道路のさらなる整備は産業の発展だけでなく、災害時の救助活動や物資輸送になくてはならないものです。そのためにも早期の道路整備を要望する活動を継続していきたいと考えています。



創業・スタートアップの支援を強化

副会頭 廣田 孝昭

当所の一丁目一番地である「中小企業の発達支援」に引き続き注力していきます。

創業やスタートアップの支援については、相談件数が増えている（一社）岐阜みらいポータル協会とも連携を強化して取り組んでいきたいと考えています。

アパレル業界においては、暖冬の影響を受けつつも、インバウンドや人流が活発化したことにより消費は順調であるように感じています。また、企業数は減少傾向にありますが、残っている企業は“岐阜の強さ”を有していると思います。当所の“岐阜シャツプロジェクト”のように、素材から製品まで一貫したもののづくりができるという強みを伸ばしていきたいと考えています。そして、小売りのマーケットを見ていただくとよくわかりますが、岐阜のメーカーは良い商品を数多く作っています。もっと岐阜の主要産業の一つであるアパレルへの興味を持っていただきますようお願いしたいと思います。



事業再生と脱炭素推進に取り組む

副会頭 澤田 栄一

岐阜県中小企業活性化協議会とともに事業再生や事業承継等に注力していきたいと考えています。

エネルギー業界においては、脱炭素への対応が難しい状況です。太陽光は用地取得、風力はコスト高、地熱は多額の初期費用、原子力は議論すべき事柄が多いなど、課題は多くありますが、引き続き再生可能エネルギーの推進に取り組んでいきたいと考えています。

JR岐阜駅北側に建設予定のツインタワーに大学を誘致するという話が上がっています。大学を誘致することが一番のまちの活性化になるのではないかと思います。一過性ではなく常時人が集まるようになることで、にぎわいが生まれ、店舗が増え、中心市街地の人の流れができる。アパレルのアンテナショップをつくり、岐阜発信のものが全国に広まるとおもしろいのではないのでしょうか。いろんなストーリーが考えられるのではないかと思います。



まちづくりと建設業界の課題に取り組む

副会頭 井手口 哲朗

岐阜のまちづくりにおいては、かねてより中心市街地の駐車場問題についてシステム化などの検討を重ねてきましたが、岐阜高島屋の閉店に伴い地域外からの誘客という観点でも課題が大きくなると思います。今後どのようにしていくのか商店街の方々の声も聞きながら必要に応じて陳情などを行っていききたいと考えています。

建設業界では、4月から時間外労働の上限規制が適用される“2024年問題”への対応が待ったなしの状況です。各社大変苦労しているところだと思いますが、きちんと達成できるのかという問題もあります。また、建設業界は重層下請構造が存在し、物価上昇に伴う賃金アップが難しい会社は多くあるため、そうした実態について声を上げていかなくてはならないと思っています。建設業界が一体となって情報交換やコミュニケーションを取りながら、協力し合って課題に取り組んでいきたいと考えています。



元日の能登半島地震において、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げ、1日も早く平穏な日常に戻りますことを心よりお祈りいたします。